



JP-MIRAI ニュースレター Vol.40 2023.5.30

毎月 1 回、外国人労働者やビジネスと人権に関する情報、事務局の取り組みなどをニュースレターでご紹介します。JP-MIRAI のイベント情報は、「JP-MIRAI イベント短信」で、タイムリーにお届けいたします。



5月19日にJICA市ヶ谷ビル・国際会議場およびオンラインにて、臨時総会および公開フォーラム「マルチステークホルダーによる外国人労働者の労働・生活環境の改善に向けて」を開催しました。公開フォーラムには、会場、オンライン合わせて、111人の参加があり、後半のパネルディスカッションでは、企業や自治体、NGOとそれぞれの立場での外国人労働者の適正な受入れに取り組む方々にご登壇いただき、「私たちは今、何をすべきか」ということについて活発な議論を行いました。

公開フォーラムの報告は、後日JP-MIRAIのウェブサイトに掲載予定です。

JP-MIRAI事務局からご挨拶

国内外の動向と日本企業に求められるビジネスと人権への対応
(株式会社JTB及び株式会社クレ안의JP-MIRAI共同事務局の退任のご挨拶にかえて)

企業と人権の関係は、1970年代には汚染物質の流出による地域住民の生活への悪影響が報告され、また1990年代に入ると東南アジアの工場における強制労働・児童労働が発覚するなど、これまで、幾度となく注目を浴びてきました。そのたびに、国連、ILO、OECDなどグローバルな枠組みでさまざまな基準やフレームワークが策定され、その中でも、2011年の国連人権理事会における「ビジネスと人権に関する指導原則」(指導原則)の採択は、その後、国家および多国籍企業の取組みに大きな影響を与えることとなりました。

指導原則では、国家には、企業による人権侵害から市民を保護する義務があることが明記され、すべての国家に対して国別行動計画(NAP)を作成することが求められるようになりました。2013年に英国がNAPを策定した

ことをはじめとして、2020年には日本政府もNAPを策定し、現在は、30か国が策定しています。その後、英国やオーストラリアで人身取引や強制労働に関する現代奴隷法、フランスやドイツで人権デューデリジェンスに関する法律が制定され、さらに、EUでは、人権・環境に関してデューデリジェンスを義務化する指令案が公表されました。これらの法律は、日本企業をはじめとした外国企業も対象範囲となっていることは、これまでJP-MIRAIのセミナーやニュースレターでもお伝えしてきた通りです。

日本企業においては、現状では、多くの場合、人権デューデリジェンスに関する法律が制定された国で事業を行っている企業が、法律に沿った取組みを行っている状況ですが、いずれの法律もサプライチェーン上での人権デューデリジェンスの取組みを行うことを求めているため、遠くない将来、そのような企業と取引を行っている中小企業にも人権に関する取組みが求められることが予想されます。

日本国内でも、2020年にNAPが策定されて以降、日本政府は、昨年9月に「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」を策定し、今年4月には、ガイドラインに沿って人権の取組みを行う際の解説や具体的事例が掲載されている「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のための実務参照資料」および「参考資料」、「作業シート」を公表しました。同時に、公共調達においても入札する企業に対して、人権デューデリジェンスの取組みを求めることを公表しました（詳細は、4月号の

2

0.29%

ニュースレターの記事をご参照ください。)。また、外国人労働者に関しては、今年5月に「技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議」より、目的や転籍の在り方など論点を踏まえた上で技能実習制度に代わる新たな制度の導入の提言も含む「中間報告書」が公表されました。

政府だけでなく、経団連のハンドブックや日本繊維産業連盟のガイドライン、中小企業のための人権デューデリジェンス・ガイドライン等が策定されていますが、どれを参考にしたらよいか分からないという声も良く聞かれます。しかし、いずれのガイドラインも、それぞれ特性に合わせて事例を紹介しながら解説をしているものであり、企業に求められていることは、指導原則に記載されている取組みです。すなわち、人権方針を策定し、経営者がコミットメントを表明して経営に組み込むこと、方針に沿って、サプライチェーンの上流および下流における人権リスクを洗い出して評価を行い、自社事業における人権リスクを特定すること、特定した人権リスクについて防止・軽減の取組みを行い、その結果を評価し、これらの一連の取組みを公表することです。

私たちがJP-MIRAIの事務局を担当してきたこの1年は、ビジネスと人権に関して、そして、外国人労働者の受け入れ制度に関して、このように大きな動きがありました。

人権デューデリジェンスについては、企業1社だけでは実現することは難しいことも多く、JP-MIRAIでは、外国人労働者の方の声をもとにポータルやアプリの開発を行い、また、企業の皆様からの声をもとに、相談・救済窓口やツール等の開発を進めてきました。また、JP-MIRAIは、企業、NGO・NPO、労働組合、外国人労働者の支援者、自治体などさまざまな立場の方が参加するプラットフォームで、その取組みは会員と一緒に作り上げるものであり、このようなプラットフォームを活用して、参加企業の皆様には、人権デューデリジェンスのプロセスにおけるステークホルダーとの対話・協議を実現していただくことができるのではないかと考え、事務局として、さまざまなイベント、情報発信も行ってきました。

株式会社JTBおよび株式会社クランは、2022年6月より1年間、JICAやJP-MIRAIサービスとともにJP-MIRAIの事務局を運営し、会員の皆様との連絡、ホームページやニュースレターによる広報活動、セミナーや研究会、公開フォーラムの企画・運営等を担当してきました。

イベントや取材、インタビューなどで多くの皆様にご協力いただき、1年間という短い間ではございましたが、さまざまな取組みを実現することができましたことを感謝しております。

会員の皆様におかれましては、6月からの新事務局と一緒にJP-MIRAIの活動を盛り上げていただけることをお願い申し上げ、退任の挨拶にかえさせていただきます。

新事務局からご挨拶

2020年、政府によって『ビジネスと人権』に関する行動計画が策定されて以降、サプライチェーンにおける人権尊重について、企業に対する具体的な取組みが求められるようになってきました。また今年も、技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議によって、技能実習制度の見直しが行われています。そうした中、外国人労働者を日本社会の重要な一躍として受け入れ、外国人労働者が日本で安心して働き生活できるよう権利を保護することによって日本が「選ばれる国」となるために、JP-MIRAIの役割は今後一層重要となると考えています。

そこで、6月1日より、一般社団法人 JP-MIRAI サービスは、一般社団法人 JP-MIRAI(以下((一社)JP-MIRAI)として名称と体制を変更し、活動の強化を図ることになりました。それに伴い、これまで JTB/クレアン、JICA、JP-MIRAI サービスの共同で担ってきた事務局業務を、全て(一社)JP-MIRAI が引き継ぐことになりました。

プラットフォームとしての JP-MIRAI は、「外国人労働者との情報共有・共助」、「ビジネスと人権」における協業、「学びあいと内外への発信」の3つを活動の柱としていますが、6月1日に発足する(一社)JP-MIRAI は、引き続き、より多くの会員の皆様が参加・交流しやすい勉強会やセミナー等を企画して「学びあいと内外への発信」を推進するとともに、『ビジネスと人権』における協業として、相談・救済事業の本格実施、人権デューデリジエンスの取組み、認証制度導入の取組み等、幅広い活動を展開していく所存です。

(一社)JP-MIRAI は、今後とも、会員の皆様、外国人労働者受け入れに関わる全てのステークホルダーの皆様とともに、「選ばれる日本」に向けた具体的な取組みを進めてまいりますので、皆様には引き続き、JP-MIRAI の活動への積極的なご参加とご支援をお願い申し上げます。

JP-MIRAI 事務局長 青山 伸



[JP-MIRAI ポータル](#)

官民が協力して作っている外国人のみなさんが安心・安全に日本で働き・暮らすための総合サイト

*JP-MIRAI ポータルのアプリ

外国人の方が安心・安全に日本で働き・暮らすための役立つコンテンツを提供するアプリです。

どの在留資格の方にも、役立つ情報があります。

ぜひ、お近くの外国人の方にアプリのご利用を広めてください！



*アプリのインストールはこちらから！



*アプリの使い方は[こちら](#)から

広報チラシ

- JP-MIRAI ポータルの広報ツールとして3つの機能(ポータル、アシスト、フレンズ)とスマートフォンアプリを紹介
- 9言語([日本語](#)、[英語](#)、[中国語](#)、[ベトナム語](#)、[タガログ語](#)、[インドネシア語](#)、[ミャンマー語](#)、[ポルトガル語](#)、[スペイン語](#))の展開
情報拡散に是非、ご活用ください！

紹介動画([日本語](#)・[ベトナム語](#))

JP-MIRAI ポータルをより多くの方にわかりやすくご紹介する動画

.....
[JP-MIRAI フレンズ](#)

外国人と日本人でコミュニケーションができるサービス

広報チラシ

([日本語](#)、[英語](#)、[中国語](#)、[ベトナム語](#)、[タガログ語](#)、[インドネシア語](#)、[ミャンマー語](#)、[ポルトガル語](#)、[スペイン語](#))

.....
[JP-MIRAI アシスト](#)

多くの悩みを抱えた方の為の相談サービスを行っています

*ニュースレター「外国人支援のささえ手通信アシスト」バックナンバーは[こちら](#)から

責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム(JP-MIRAI)事務局



※会員専用ページのパスワードは、入会手続き完了のメールもしくはイベント短信をご確認ください

ニュースレターの配信停止は[こちら](#)から
※会員の方はイベント短信も配信停止となります※